

一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定の 一部を変更する協定

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と本州四国連絡高速道路株式会社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定」の一部を次のように変更する協定を締結する。

第4条第3項中「会社が行う高速道路の管理のうち、」の次に「令和47年9月30日においてもその構造が通常有すべき安全性を有していると思込まれるものとして定めた先行特定更新等工事の内容及び」を「思込まれるものとして定めた」の次に「後行」を加える。

第11条中「令和45年7月9日」を「令和54年3月22日」に改める。

別紙 1 - 2、別紙 1 - 4 を次のとおり改める。

(協定第4条第1項及び第5条第1項関連)

(機構法第13条第1項第2号及び5号に定める協定記載事項)

一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))(坂出北スマートIC)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道30号
(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))

(2) 工事の箇所

香川県坂出市

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 —

(ロ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
県道瀬居坂出港線	香川県坂出市	立体接続	(仮称)坂出北スマートインターチェンジ

(4)工事予算

4,845 百万円(消費税込み)

(5)工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日

平成 29 年 9 月 1 日

②工事の完成予定年月日

令和 8 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,594 百万円(消費税込み)
(うち、助成対象基準額 - 百万円)(消費税込み)

(協定第4条第1項及び第5条第1項関連)

(機構法第13条第1項第2号及び5号に定める協定記載事項)

一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))(今治IC)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道317号
(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))

(2) 工事の箇所

愛媛県今治市

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 —

(ロ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道196号 (今治道路)	愛媛県今治市	平面接続	本線
一般国道196号	愛媛県今治市	立体接続	今治インターチェンジ

(4)工事予算

186 百万円(消費税込み)

(5)工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日

令和 2 年 5 月 1 日

②工事の完成予定年月日

令和 11 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

214 百万円(消費税込み)
(うち、助成対象基準額 204 百万円)(消費税込み)

別紙 3 を次のとおり改める。

別紙 3

(協定第5条第2項関連)
(機構法第13条第1項第5号に定める協定記載事項)

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	1,135百万円
H 1 9	4,509百万円
H 2 0	4,337百万円
H 2 1	5,665百万円
H 2 2	5,438百万円
H 2 3	4,197百万円
H 2 4	3,663百万円
H 2 5	8,767百万円
H 2 6	11,343百万円
H 2 7	12,181百万円
H 2 8	6,958百万円
H 2 9	8,621百万円
H 3 0	9,152百万円
R 1	7,016百万円
R 2	11,768百万円
R 3	7,725百万円
R 4	23,373百万円
R 5	19,396百万円
R 6	51,286百万円
R 7	12,225百万円
R 8	13,815百万円
R 9	9,748百万円
R 1 0	8,118百万円
R 1 1	7,484百万円
R 1 2	7,333百万円
R 1 3	6,997百万円
R 1 4	7,056百万円
R 1 5	6,994百万円
R 1 6	6,862百万円
R 1 7	6,785百万円
R 1 8	6,608百万円
R 1 9	6,439百万円
R 2 0	6,610百万円
R 2 1	6,459百万円
R 2 2	6,862百万円
R 2 3	6,829百万円
R 2 4	6,772百万円
R 2 5	6,399百万円
R 2 6	6,660百万円
R 2 7	6,285百万円
R 2 8	6,381百万円
R 2 9	6,597百万円
R 3 0	6,847百万円
R 3 1	6,561百万円
R 3 2	6,658百万円
R 3 3	7,260百万円
R 3 4	7,521百万円
R 3 5	7,724百万円
R 3 6	7,472百万円
R 3 7	7,659百万円
R 3 8	7,551百万円
R 3 9	7,428百万円
R 4 0	7,253百万円
R 4 1	7,509百万円
R 4 2	7,433百万円
R 4 3	7,355百万円
R 4 4	7,785百万円
R 4 5	8,006百万円
R 4 6	8,006百万円
R 4 7	8,006百万円
R 4 8	8,006百万円
R 4 9	8,006百万円
R 5 0	8,006百万円
R 5 1	8,006百万円
R 5 2	8,006百万円
R 5 3	7,807百万円

(注1) 平成18年度から令和4年度までは実績値を、令和5年度は実績見込値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 4 を次のとおり改める。

別紙 4

(協定第6条第1項関連)
(機構法第13条第1項第6号に定める協定記載事項)

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

債務引受限度額	15,296百万円
---------	-----------

別紙5を次のとおり改める。

(協定第7条第1項関連)
(機構法第13条第1項第7号に定める協定記載事項)

無利子貸付けの貸付計画

本州四国連絡高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(消費税込み)

年度	無利子貸付計画額
H 2 9	6百万円
H 3 0	12百万円
R 1	25百万円
R 2	8百万円
R 3	302百万円
R 4	362百万円
R 5	503百万円
R 6	969百万円
R 7	163百万円
R 8	0百万円
R 9	0百万円
R 1 0	0百万円
R 1 1	0百万円
R 1 2	0百万円
R 1 3	0百万円
R 1 4	0百万円
R 1 5	0百万円
R 1 6	0百万円
R 1 7	0百万円
R 1 8	0百万円
R 1 9	0百万円
R 2 0	0百万円
R 2 1	0百万円
R 2 2	0百万円
R 2 3	0百万円
R 2 4	0百万円
R 2 5	0百万円
R 2 6	0百万円
R 2 7	0百万円
R 2 8	0百万円
R 2 9	0百万円
R 3 0	0百万円
R 3 1	0百万円
R 3 2	0百万円
R 3 3	0百万円
R 3 4	0百万円
R 3 5	0百万円
R 3 6	0百万円
R 3 7	0百万円
R 3 8	0百万円
R 3 9	0百万円
R 4 0	0百万円
R 4 1	0百万円
R 4 2	0百万円
R 4 3	0百万円
R 4 4	0百万円
R 4 5	0百万円
R 4 6	0百万円
R 4 7	0百万円
R 4 8	0百万円
R 4 9	0百万円
R 5 0	0百万円
R 5 1	0百万円
R 5 2	0百万円
R 5 3	0百万円

(注1) 平成29年度から令和4年度までは実績値を、令和5年度は実績見込値を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

(協定第9条第1項関連)
(機構法第13条第1項第8号に定める協定記載事項)

道路資産の貸付料の額

本州四国連絡高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構造物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構築物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H18	(58,545百万円) 60,704百万円	(2,489百万円) 2,597百万円	(47,289百万円) 49,340百万円	(4,629百万円) 4,830百万円	(42,660百万円) 44,510百万円
H19	(57,759百万円) 60,308百万円	(2,450百万円) 2,577百万円	(46,542百万円) 48,964百万円	(4,556百万円) 4,793百万円	(41,986百万円) 44,171百万円
H20	(54,980百万円) 56,415百万円	(2,311百万円) 2,382百万円	(43,902百万円) 45,266百万円	(4,298百万円) 4,431百万円	(39,604百万円) 40,835百万円
H21	(37,795百万円) 37,631百万円	(1,451百万円) 1,443百万円	(27,577百万円) 27,421百万円	(2,700百万円) 2,685百万円	(24,877百万円) 24,736百万円
H22	(37,196百万円) 38,520百万円	(1,421百万円) 1,473百万円	(27,008百万円) 27,978百万円	(2,644百万円) 2,739百万円	(24,364百万円) 25,239百万円
H23	(37,523百万円) 45,129百万円	(1,572百万円) 1,990百万円	(27,087百万円) 34,275百万円	(2,093百万円) 2,649百万円	(24,994百万円) 31,626百万円
H24	(40,644百万円) 48,011百万円	(1,777百万円) 2,181百万円	(30,655百万円) 37,618百万円	(2,367百万円) 2,904百万円	(28,288百万円) 34,714百万円
H25	(39,461百万円) 48,943百万円	(1,712百万円) 2,232百万円	(29,537百万円) 38,499百万円	(2,280百万円) 2,972百万円	(27,257百万円) 35,527百万円
H26	(46,375百万円) 47,677百万円	(2,073百万円) 2,144百万円	(35,812百万円) 37,043百万円	(2,762百万円) 2,857百万円	(33,050百万円) 34,186百万円
H27	(44,210百万円) 49,086百万円	(1,954百万円) 2,218百万円	(33,734百万円) 38,346百万円	(2,594百万円) 2,946百万円	(31,140百万円) 35,400百万円
H28	(44,264百万円) 48,948百万円	(1,957百万円) 2,209百万円	(33,841百万円) 38,219百万円	(2,600百万円) 2,934百万円	(31,241百万円) 35,285百万円
H29	(43,834百万円) 49,927百万円	(1,917百万円) 2,254百万円	(33,171百万円) 38,927百万円	(2,546百万円) 2,988百万円	(30,625百万円) 35,939百万円
H30	(45,753百万円) 50,104百万円	(2,025百万円) 2,263百万円	(34,967百万円) 39,161百万円	(2,684百万円) 3,000百万円	(32,283百万円) 36,161百万円
R1	(45,167百万円) 51,606百万円	(1,993百万円) 2,330百万円	(34,494百万円) 40,375百万円	(2,643百万円) 3,087百万円	(31,851百万円) 37,288百万円
R2	(45,485百万円) 38,939百万円	(1,994百万円) 1,630百万円	(34,550百万円) 28,303百万円	(2,642百万円) 2,163百万円	(31,908百万円) 26,140百万円
R3	(37,685百万円) 41,395百万円	(1,565百万円) 1,766百万円	(27,114百万円) 30,680百万円	(2,073百万円) 2,345百万円	(25,041百万円) 28,335百万円
R4	(32,904百万円) 48,392百万円	(1,325百万円) 2,163百万円	(23,011百万円) 37,577百万円	(1,759百万円) 2,872百万円	(21,252百万円) 34,705百万円
R5	(29,488百万円) 45,456百万円	(1,160百万円) 1,906百万円	(20,147百万円) 33,366百万円	(1,540百万円) 2,545百万円	(18,607百万円) 30,821百万円
R6	45,751百万円	1,922百万円	33,645百万円	2,566百万円	31,079百万円
R7	47,470百万円	2,015百万円	35,271百万円	2,690百万円	32,581百万円
R8	49,183百万円	2,108百万円	36,891百万円	2,814百万円	34,077百万円
R9	49,192百万円	2,108百万円	36,900百万円	2,815百万円	34,085百万円
R10	48,965百万円	2,096百万円	36,685百万円	2,798百万円	33,887百万円
R11	48,848百万円	2,090百万円	36,574百万円	2,790百万円	33,784百万円
R12	48,726百万円	2,083百万円	36,459百万円	2,781百万円	33,678百万円
R13	48,619百万円	2,077百万円	36,358百万円	2,773百万円	33,585百万円
R14	48,613百万円	2,077百万円	36,352百万円	2,773百万円	33,579百万円
R15	48,504百万円	2,071百万円	36,249百万円	2,765百万円	33,484百万円
R16	51,128百万円	2,213百万円	38,731百万円	2,954百万円	35,777百万円
R17	50,792百万円	2,195百万円	38,413百万円	2,930百万円	35,483百万円
R18	50,075百万円	2,156百万円	37,735百万円	2,878百万円	34,857百万円
R19	49,435百万円	2,122百万円	37,129百万円	2,832百万円	34,297百万円
R20	48,750百万円	2,085百万円	36,481百万円	2,783百万円	33,698百万円
R21	48,493百万円	2,071百万円	36,238百万円	2,764百万円	33,474百万円
R22	47,592百万円	2,022百万円	35,386百万円	2,699百万円	32,687百万円
R23	47,134百万円	1,997百万円	34,953百万円	2,666百万円	32,287百万円
R24	46,749百万円	1,976百万円	34,589百万円	2,638百万円	31,951百万円
R25	46,553百万円	1,966百万円	34,403百万円	2,624百万円	31,779百万円
R26	45,914百万円	1,931百万円	33,799百万円	2,578百万円	31,221百万円
R27	45,404百万円	1,904百万円	33,316百万円	2,541百万円	30,775百万円
R28	45,060百万円	1,885百万円	32,991百万円	2,516百万円	30,475百万円
R29	44,807百万円	1,871百万円	32,752百万円	2,498百万円	30,254百万円
R30	44,285百万円	1,843百万円	32,258百万円	2,461百万円	29,797百万円
R31	43,505百万円	1,801百万円	31,520百万円	2,404百万円	29,116百万円
R32	43,172百万円	1,783百万円	31,205百万円	2,380百万円	28,825百万円
R33	42,895百万円	1,768百万円	30,943百万円	2,360百万円	28,583百万円
R34	42,081百万円	1,724百万円	30,173百万円	2,302百万円	27,871百万円
R35	41,410百万円	1,688百万円	29,538百万円	2,253百万円	27,285百万円
R36	40,768百万円	1,653百万円	28,931百万円	2,207百万円	26,724百万円
R37	40,253百万円	1,625百万円	28,444百万円	2,170百万円	26,274百万円
R38	39,462百万円	1,583百万円	27,695百万円	2,113百万円	25,582百万円
R39	38,808百万円	1,547百万円	27,077百万円	2,065百万円	25,012百万円
R40	38,183百万円	1,513百万円	26,486百万円	2,020百万円	24,466百万円
R41	37,715百万円	1,488百万円	26,043百万円	1,986百万円	24,057百万円
R42	37,055百万円	1,452百万円	25,419百万円	1,939百万円	23,480百万円
R43	36,596百万円	1,428百万円	24,984百万円	1,906百万円	23,078百万円
R44	36,126百万円	1,402百万円	24,540百万円	1,872百万円	22,668百万円
R45	35,790百万円	1,384百万円	24,222百万円	1,848百万円	22,374百万円
R46	35,212百万円	1,353百万円	23,675百万円	1,806百万円	21,869百万円
R47	34,777百万円	1,329百万円	23,264百万円	1,774百万円	21,490百万円
R48	34,342百万円	1,306百万円	22,852百万円	1,743百万円	21,109百万円
R49	34,046百万円	1,290百万円	22,572百万円	1,722百万円	20,850百万円
R50	33,471百万円	1,259百万円	22,028百万円	1,680百万円	20,348百万円
R51	33,036百万円	1,235百万円	21,617百万円	1,649百万円	19,968百万円
R52	32,601百万円	1,212百万円	21,205百万円	1,617百万円	19,588百万円
R53	24,263百万円	775百万円	13,556百万円	1,034百万円	12,522百万円

(注1) 平成18年度から令和4年度までの上段 () 内は計画値、下段は実績値を、令和5年度の上段 () 内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

本州四国連絡高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(75,422百万円)
	78,335百万円
H 1 9	(75,021百万円)
	78,320百万円
H 2 0	(72,084百万円)
	74,240百万円
H 2 1	(54,982百万円)
	54,268百万円
H 2 2	(54,506百万円)
	56,375百万円
H 2 3	(53,810百万円)
	61,954百万円
H 2 4	(56,893百万円)
	64,828百万円
H 2 5	(55,949百万円)
	65,990百万円
H 2 6	(62,880百万円)
	64,811百万円
H 2 7	(61,476百万円)
	66,967百万円
H 2 8	(62,345百万円)
	67,652百万円
H 2 9	(61,974百万円)
	68,686百万円
H 3 0	(64,069百万円)
	69,060百万円
R 1	(63,889百万円)
	70,967百万円
R 2	(64,498百万円)
	57,307百万円
R 3	(57,536百万円)
	61,822百万円
R 4	(53,541百万円)
	69,564百万円
R 5	(51,091百万円)
	67,570百万円
R 6	67,391百万円
R 7	67,213百万円
R 8	67,034百万円
R 9	66,855百万円
R 1 0	66,676百万円
R 1 1	66,498百万円
R 1 2	66,319百万円
R 1 3	66,140百万円
R 1 4	65,961百万円
R 1 5	65,783百万円
R 1 6	68,542百万円
R 1 7	68,134百万円
R 1 8	67,342百万円
R 1 9	66,715百万円
R 2 0	66,147百万円
R 2 1	65,726百万円
R 2 2	64,988百万円
R 2 3	64,398百万円
R 2 4	63,849百万円
R 2 5	63,451百万円
R 2 6	62,687百万円
R 2 7	62,168百万円
R 2 8	61,596百万円
R 2 9	61,243百万円
R 3 0	60,515百万円
R 3 1	60,013百万円
R 3 2	59,461百万円
R 3 3	59,119百万円
R 3 4	58,455百万円
R 3 5	57,931百万円
R 3 6	57,436百万円
R 3 7	57,067百万円
R 3 8	56,425百万円
R 3 9	55,918百万円
R 4 0	55,441百万円
R 4 1	55,130百万円
R 4 2	54,473百万円
R 4 3	54,020百万円
R 4 4	53,550百万円
R 4 5	53,213百万円
R 4 6	52,627百万円
R 4 7	52,185百万円
R 4 8	51,743百万円
R 4 9	51,443百万円
R 5 0	50,860百万円
R 5 1	50,419百万円
R 5 2	49,978百万円
R 5 3	48,447百万円

(注1) 平成18年度から令和4年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、令和5年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

2 (2) のうち、「令和6年3月31日」を「令和16年3月31日」に改める。

2 (3) のうち、「令和6年3月31日」を「令和16年3月31日」に改める。

2 (4) イのうち、(イ)を削除する。

2 (4) イのうち、「(ロ) 令和5年3月27日以降」を削除する。

2 (4) イのうち、「①」を「(イ)」に、「②」を「(ロ)」に改め、(イ)を次のとおり改める。

(イ) 割引をする自動車

身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により交付されている身体障害者手帳又は療育手帳制度要綱(昭和48年9月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙)の定めるところにより交付されている療育手帳(以下「手帳」という。)に、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第14条に基づく福祉に関する事務所(市町村及び特別区が設置したものに限る。)若しくは当該事務所を設置していない町村又は会社及び他の有料道路事業者が共同で設ける申込窓口において、以下の①又は②の要件を満たすものとして、会社が別に定めるところにより事前に自動車登録番号又は車両番号等必要事項の記載の手続きがなされた自動車。

① 手帳の交付を受けている者が、手帳を携行して自ら運転する自動車のうち日常生活の用に供され、本人又はその親族等が所有する自動車(営業用の自動車を除く。)で、会社が別に定めるもの。

② 手帳の交付を受けている者のうち、重度の障害を持つ者として身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に定める障害の等級又は「療育手帳制度の実施について(昭和48年9月27日発児第725号厚生省児童家庭局長通知)」の第三に定める障害の程度に基づき会社が別に定める者(以下「重度障害者」という。)が手帳を携行して乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する自動車のうち日常生活の用に供され、当該重度障害者又はその親族等が所有する(これらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあっては、当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有する)自動車(営業用の自動車を除く。)で、会社が別に定めるもの。

なお、上記自動車がETCシステムを利用して無線通信により料金所を通行し、通行料金の納付を行おうとする場合は、会社が別に定めるところにより事前に登録がなされた、ETCクレジットカード又はETCパーソナルカードと車載器をともに使用する場合に限る。

また、上記①又は②の要件を満たす自動車以外の自動車であっても、会社が別に定めるものについては、会社が別に定めるところにより本割引を適用するものとする。ただし、当該自動車がETCシステムを利用して無線通信により料金所を通行し通行料金の納付を行おうとする場合は、会社が別に定める方法により通行する場合に限る。

2(4)のうち、ホを削除する。

2(4)のうち、「へ」を「ホ」に改める。

2(4)のうち、「ト」を「へ」とし、へ(ロ)のうち、④を削除する。

2(4)のうち、「チ」を「ト」とし、「令和6年3月31日」を「令和16年3月31日」に改める。

2(4)のうち、「リ」を「チ」とし、「令和6年3月31日」を「令和16年3月31日」に改める。

2(4)のうち、「ヌ」を「リ」に、「ル」を「ヌ」に改める。

2(4)のうち、「ヲ」を「ル」とし、ルを次のとおり改める。

ル 割引相互間の適用関係

(イ) 障害者割引を受ける自動車に重複して適用される割引は、マイレージ割引に限るものとし、障害者割引を適用した後の金額に対してマイレージ割引を適用する。

(ロ) 休日割引、平日朝夕割引、路線バス割引、大口・多頻度割引又はマイレージ割引の適用の順は次のとおりとし、適用の同一順内の割引は重複適用しない。

適用の順	割引の種類
1	休日割引、平日朝夕割引
2	路線バス割引
3	大口・多頻度割引、マイレージ割引

(ハ) 一の通行が、休日割引と平日朝夕割引の両方の割引適用条件に該当する自動車の場合、休日割引を当該自動車に適用する。

(ニ) 障害者割引を受けることができる自動車が休日割引を受けようとする場合、割引適用後の通行料金が低い額となる割引のみを当該自動車に適用する。

2(5)イのうち、「令和6年3月31日」を「令和16年3月31日」に改める。

4のうち、「令和45年7月9日」を「令和54年3月22日」に改める。

別紙特 1 を次のとおり改める。

別紙特1

(協定第4条第3項)

(機構法第13条第1項第3号、4号及び5号に定める協定記載事項)

特定更新等工事の内容及び工事に要する費用に係る 債務引受限度額

1. 先行特定更新等工事の内容

(1) 機構法第13条第1項第3号に規定する先行特定更新等工事の路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間	
	起点	終点
一般国道28号(神戸・鳴門ルート)	兵庫県神戸市西区見津が丘(神戸西ICを含む)	徳島県鳴門市撫養町木津字原山(鳴門ICを含む)
一般国道30号(児島・坂出ルート)	岡山県都窪郡早島町早島字唐戸(早島ICを含む)	香川県坂出市川津町字中原(坂出ICを含む)
一般国道317号(尾道・今治ルート)	広島県尾道市高須町字オケ久保	広島県尾道市因島洲江町字深久保
	広島県尾道市瀬戸田町萩字宝仙原	愛媛県今治市宮窪町宮窪
	愛媛県今治市吉海町名	愛媛県今治市矢田字管ヶ谷

(2) 工事内容

会社が行う高速道路の管理のうち、先行特定更新等工事で行う工事の内容及び債務引受限度額は、以下のとおり

・損傷、腐食その他の劣化等に対して構造物全体の修繕を実施するもの

区分	項目	工事概要	延長	工事予算	債務引受 限度額
橋梁修繕	床版	・橋梁の床版の補修、補強(高性能床版防水、電気化学的防食等) ・上記に付随する橋梁附属物及び橋梁上の工作物の補修、取替え	10 キロメー トル	9,117 百万円	29,701 百万円
	桁	・橋梁の上部構造の補修、補強(表面被覆、電気化学的防食等) ・上記に付随する橋梁附属物及び橋梁上の工作物の補修、取替え	8 キロメー トル	12,879 百万円	
土構造物修繕	盛土 切土	・土構造物(盛土、切土)の補修、補強(水抜ボーリング、砕石縦排水等)及びのり面排水施設の補修、補強(用排水溝、跳水防止対策等)等、土構造物全体の安定性を確保する対策 ・上記に付随する附属物の補修、取替え	66 箇所	5,179 百万円	

別紙特2を次のとおり改める。

特定更新等工事に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額

特定更新等工事に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 2 7	96百万円
H 2 8	53百万円
H 2 9	54百万円
H 3 0	642百万円
R 1	2,475百万円
R 2	1,655百万円
R 3	2,452百万円
R 4	40百万円
R 5	1,872百万円
R 6	7,385百万円
R 7	3,504百万円
R 8	3,154百万円
R 9	2,395百万円
R 1 0	2,114百万円
R 1 1	1,810百万円

(注1) 平成27年度から令和4年度までは実績値を、令和5年度は実績見込値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、記名押印の上、各々1通を保有する。

令和6年 3月21日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長 高松 勝

本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長 後藤 政 郎